

平成 28 (2016) 年度 研究報告書
公共データの活用のあり方に関する調査研究

公共データの活用のあり方に関する調査研究グループ (豊中市平成 28 年度グループ研究支援事業)

大平晃子 主任研究員

要旨

市が保有する「公共データ」を今後の施策に有効活用するためには、どのような方策が求められるのか。市内でのデータ共有や、オープンデータのあり方を検討することを目的として、市内職員で組織する『公共データの活用のあり方に関する調査研究グループ』を設置し、調査研究を行った。当研究における「公共データ」とは、「市が一定のルールの下で収集・集計し、保有しているデータのすべて。数値、文章、画像、音声など、あらゆる形式を含む」ものとした。

公共データの活用に必要な方策として①課を超えてデータを共有することで業務の効率化をめざす「市内でのデータ共有」、②事業者などによるデータ活用を通じて市民サービスの向上を図る「オープンデータ」、③既存のデータを活用して市の事業の方向性を探ることが可能かどうか検証を行う「データ分析シミュレーション」の3つのテーマを取り上げた。

①では、市内の照会を減らすこと、そして、他課との連携や重複の排除が課題として挙げられた。データが探しにくく活用しにくい現状が非効率の原因となっている。そこで、市内共有データの改善のケーススタディとして「市内座席表」の現状と改善案を検討した。そのうえでさらに共有を効果的に推進するため「データを公開する側にメリットがない」と「公開されたデータが適切に更新されない」を今後の検討課題とした。

②では、オープンデータの活用の先進事例を視察するために、豊中市と同じ中核市である枚方市を視察先に選び、平成 28 年 (2016 年) 10 月に訪問した。枚方市では PR 活動の「アイデアソン・ハッカソン」が年 2 回実施されている。実施のメリットはオープンデータの PR ばかりではなく、そのデータを活用した新たなコンテンツが創出される点にある。オープンデータの進め方として「オープンデータについて職員の理解を深める」、「オープンデータを PR」するという2点を提案した。

③では、データ分析シミュレーションの事例として、平成 27 年度の基幹研究「総合計画等の見直しにかかる基礎調査」で実施した「まちづくりのための市民意識調査」の結果などを活用し、南部地域の活性化についての検討を行うためのデータ分析を行った。その結果、商業施設を中心としたまちのにぎわいが南部地域独特の魅力であることがわかった。

目次

- I はじめに
- II 研究の目的と進め方
- III 市内でのデータ共有について
- IV オープンデータについて
- V データ分析シミュレーション
- VI 今後の課題
- VII おわりに